

森信茂樹が問う

不定期連載

(原則年6回)

# 霞が関の核心

## 新たな時代に向けて 再構築が求められる 教師の役割

東京財団政策研究所研究主幹

森 信 茂 樹



コロナ禍など社会・外部環境の変化を大きく受けやすい分野が教育である。情報化の進展、価値観の多様化は、学校現場のありようにも大きな影響をもたらす。その中で未来を担う子どもへの教育という普遍的命題に国はどのように取り組もうとしているのか。今回は広範な文部科学行政のうち、GIGAスクール構想、高等専門学校への支援措置、教師の働き方改革という、世上の注目度も高い3点に絞り、藤原章夫次官に解説してもらった。



◆ ゲスト

文部科学事務次官

藤原 章夫

ふじわら あきお

昭和39年3月21日生まれ、岡山県出身。東京大学法学部卒業。62年文部省入省、平成26年文部科学省大臣官房人事課長、27年大臣官房審議官（初等中等教育局担当）、28年内閣官房内閣審議官（命）教育再生実行会議担当室長、29年文化庁文化部長、30年内閣審議官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局総括調整統括官、令和3年同 事務局長、文部科学省総合教育政策局長、4年初等中等教育局長、5年8月より現職。

## 一気に普及した1人1台端末

森信 文部科学省は数年前からGIGAスクール構想の推進に取り組んでおられますが、その意義や理念についてお願います。

藤原 このGIGAスクール構想は、義務教育を受ける児童・生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するという、学校におけるICT環境の整備を目指す構想

ります。  
森信 児童・生徒1人につき端末1台、というのは全国の小中学校に行きわたっていると考えてよいでしょうか。  
藤原 はい、行きわたっています。当初、端末を導入したときには学校現場では一定の戸惑いが生じ、この先はどのような展開になるのだろうかというやや半信半疑に捉える向きもあったようですが、現在このGIGAスクール構想は、不可逆かつ揺るぎない政策であるとして、地方自治体そして現場の先生方に認識をいただいています。これからの教育の在り方を考えるときに、GIGAスクール構想は欠かせない政策であり、特に文部科学省では「個別最適な学び」と「協働的な学び」を進めることを掲げているのですが、これを実践するにはやはり1人1台端末が無ければ目指す教育の実現は難しいだろうと考えています。そういう意味では、これから次のステップに移行できる状況は整ってきた、と言えるでしょう。

で、2021年からは端末の利活用も本格化してまいりました。構想開始直後はまさに新型コロナウイルス感染症拡大の渦中にある時期で、それ故にオンライン授業実施のため大至急、推進を図らねばならないという状況下でのスタートだったのです。とはいえコロナ禍以前から、社会のデジタル化に合わせて学校現場におけるデジタルツール整備の必要性は議論されていきました。それが図らずもコロナ禍により一気に進んだという経緯があ

霞が関の核心

文部科学事務次官 藤原 章夫

森信 同構想の推進に関し、昨年秋に補正が組まれたとのことですが。

藤原 23年秋の補正予算で2700億円ほど措置し、都道府県に基金を設け、端末機材の更新などを計画的に行う経費等を盛り込みました。自治体の方からは、端末の更新についてはどうなるのかという問い合わせをずいぶんいただいていたので、今回の補正で措置ができたのは大変良かったと思っています。また、仮に基金という形をとっていないかったら、将来に向けた安定性や見通しが立ちにくくなり、各自治体、各学校とも不安を抱えながら同構想を進めなければならぬところでした。

森信 巷間よく指摘されるところかと思われませんが、端末があまねく浸透したといっても、やはり地域間格差や私立と公立の差異による学校間格差などは依然として残っているのでは。

藤原 確かに、まだ完全に解消されたとは言えないところですが。特に活用状況は地域や学校によって一定の差が残っており、例えば端末を家庭に持ち帰るにし

ても、毎日必ず持ち帰ることを実施しているのは全体の3割ほどで、この底上げを進めていく必要があると認識しています。

森信 この点は、予算措置を講じればある程度解消する性質の問題でしょうか。

藤原 大きな懸念となったのは端末そのものの故障リスクです。毎日持ち帰って翌朝また持って登校する、の繰り返しではやはり故障や破損するリスクについて心配する声はかなり寄せられました。この点まさに今回の補正で、端末の予備機につきましても措置されるということになりましたので、今後はこうした懸念を払しょくして、現場で思い切って使っていたいただきたいと思えます。

森信 家庭環境にも格差を生じさせる要因があると考えられますが、格差の状況についての統計や実証などは。

藤原 端末をどの程度授業の中で使用しているのか県別の観点で調査しており、その結果を見ると、状況として格差が開いているのは確かです。その解消に向けてわれわれも指導に力を入れてお

### まりのぶ しげき

法学博士。昭和48年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、平成16年プリンストン大学で教鞭をとり、17年財務省財務総合政策研究所長、18年中央大学法科大学院教授。東京財団政策研究所研究主幹。著書に、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書）、『日本の税制』（PHP新書）、『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『給付つき税額控除 日本型児童税額控除の提言』（中央経済社）等。日本ペンクラブ会員。

り、家庭への支援も行いつつ端末を徹底的に使うようお願いしています。

## ICT支援員を配属

森信 教室でプログラミング教育を実践しているということですが、生成AIが発達してくると、学習したことをAIがたちどころに具現化するという状況でしようから、学習内容も毎年更新していくかねばならない。プログラミングを教える方の人材確保や育成もまたご苦労が多いのではないのでしょうか。

藤原 GIGAスクールにおいては、

学校現場で技術的な支援を行うスタッフが一定数必要との観点から、ICT支援員の配置を地方交付税で措置しています。また指導する側については、プログラミングの知識を有した指導者をつかり確保するよう、都道府県および各教育委員会に要請し、具体的な計画を作成してこれに基づき確保を図っています。

**森信** 地方においてデジタルに詳しい教員の人材確保は大変ではないかと推察します。

**藤原** はい、大変です。やはり全国1700超の市町村ごとに確保を図るのは非常に困難ですので、まずは都道府県に音頭を取っていただく必要があると思っています。国の方でも、都道府県に對し可能な支援はしっかりとしていきたいと考えています。

**森信** 岸田総理の新しい資本主義ではないですが、人的資本の向上は経済成長の根幹ですね。

**藤原** ご指摘の通りです。特にデジタ

ル人材の厚みは、まだまだ日本社会では不足しており、これを大きく改善していくことが不可欠です。今、大学ももっと理系を増やすという転換政策を進めておりますが、併せて、高等学校以下の教育でもデジタル人材が育つような取り組みを進めていく必要があると思っています。

**森信** デジタル分野は売り手市場で給与も高いから、志向する学生も少ないのでは。

**藤原** 就職市場においてデジタルスキルを身に付けた学生の人気があるのは十分認識されています。ならば、その流れを一層促進していきたいですね。

## 企業からの注目度増す高専人材

**森信** 前段と関連するのですが、文科省では現在、高専ごと高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業に力を入れておられるとのこと、その背景はどのようなものでしょうか。

**藤原** 高専制度は1962（昭和37）

年に発足し、5年一貫で中学を卒業後に入学する高等教育機関という、ある意味ユニークな教育システムです。もともとは中堅技術者の養成を目的にスタートしましたが、近年産業界から高専卒業生の将来性が非常に有望であるとして人材ニーズが高まっています。

**森信** 高専卒業生のポテンシャルを、企業の方が認識し始めたということですね。

**藤原** 以前から人材に対する評価は概して高かったのですが、最近特に起業が求められる時代背景の下、より一層、高専卒業生が注目されるようになりました。以前、高専卒の学生と一般大学工学部を卒業した学生とではどのような点が異なるのか聞いたことがあるのですが、高専経由で入ってきた学生は工学のマインドが非常に旺盛である、とのことでした。工学は理論だけでなく感性が重きをなす部分が多く、中学から高専に入って手作業から学ぶ経験を積んできた学生が大学

の工学部に編入学してさらに理論を習得した場合、通常の大卒学生とは違う感性、発想を発揮するケースが多いとの評価でした。さらにこれらの学生は起業マインドも旺盛だそうです。この点、今後さらに注目を集めると想定されることから、われわれ文科省でもスタートアップ教育の整備に力を入れている次第です。

**森信** 高専生が起業したスタートアップの先例などありましたら。

**藤原** 例えば、印刷物を自動で点字に変換できるシステム等を提供するTAKAO AI (株) は、高専生向けのコンテストでの受賞を契機に、在学中に設立された企業です。この他にも、高専生が在学中に設立した企業として、インターネットサービスを提供する、さくらインターネット(株) などがあります。

**森信** なるほど、そうした成功事例があれば高専を目指す学生も増えるし、企業からの注目度もより高まりそうですね。また、高専卒業後に再度、大学に入学する学生も少なくなると？

**藤原** 高専の専攻科に進学する学生と

大学に編入学する学生を合わせて高専本科卒業生の4割くらい、さらにその先に大学院に進む学生もおります。

**森信** そうなると、最終学歴は大学あるいは大学院で、高専は学歴の一部ということになりますね。

**藤原** 確かに、高専の位置付けがわかりにくくなるという面はあるかと思えます。

**森信** 令和5年度税制改正で、私立の大学や高専、専修学校専門課程を設置しようとする学校法人等を設立するための企業による寄附を促すため、企業からの寄附金について一定の要件を満たすものを全額損金算入とする特別措置なども講じられています。

**藤原** 私立の高専を新たに作る場合ですね。

**森信** 高専の設立を促す時代になったわけですね。

**藤原** 国を挙げて高専教育を発展させていく方針です。

**森信** それもまた、デジタル人材を多数養成しようという方向性の一環でしょう

うか。

**藤原** そういう側面も確かにあります。

## 教師の問題は先進国共通の課題

**森信** 人材に関連して言えば、学校現場の教師の負担が増し、人員確保と同時に教師の働き方改革の必要性がメディアなどでよく取り上げられていますね。

**藤原** 2023年春、富山・金沢でG7教育大臣会合が開催されたのですが、教師に関しては参加したG7各国いずれも悩みを抱えていることが議論されました。曰く、EU共通の課題であると。つ

## これまでの登壇者

2022年			
5月号	中島 淳一	金融庁長官	
7月号	山田 邦博	国土交通事務次官	
10月号	高嶋 智光	法務事務次官	
11月号	古谷 一之	公正取引委員会委員長	
2023年			
1月号	宮内 和洋	会計検査院事務総長	
3月号	茶谷 栄治	財務事務次官	
4月号	山下 哲夫	総務事務次官	
5月号	多田 明弘	経済産業事務次官	
7月号	藤井 直樹	国土交通事務次官	
10月号	渡辺由美子	こども家庭庁長官	
11月号	横山 紳	農林水産事務次官	



いずれにしても教師が社会の中で、改めてリスペクトされるようになるシステムを再構築していく必要があると考えています。

まり日本も含めて各国の状況はそれぞれ異なりながらも、課題を抱えているという点では先進国に共通していると言えるでしょう。

**森信** 共通する悩みというところのような点でしょう。

**藤原** 今日の背景として、学校が知識を独占できなくなっただけという社会状況の変化があります。一昔前は、知識を教師がまず保有して子どもたちに伝達するという立場だったのですが、これほど情報化が発達し、教師以外に知識習得の機会が増えると、相対的に教師の役割が変

容・希薄化することになります。この点、われわれも省内で議論を重ねていますが、やはり教師の役割自体が変わっていかねばならないとの共通認識を持っています。他方、保護者の方々の高学歴化も進み、教師が今後社会の中でどのようなステイタスを保持するのが課題となってきています。

**森信** なるほど、それは容易に解決できそうな課題ではありませんね。

**藤原** 難問ではありますが、いずれにしても教師が社会の中で、改めてリスペクトされるようなシステムを再構築していく必要があると考えています。現在の教師像においては、子どもたちに知識を教えるだけでなく、子どもの学びを支え、子どもたち自身が考え、議論して、行動する力を引き出すような存在としての役割が重視されつつありますので、こうした変化の中で教師の役割を改めて立て直していかねばなりません。

また、教師に対する給与の問題があり

ます。

**森信** それは残業時間や教職員定数とも密接に関連していますね。

**藤原** 近年、教師という仕事が非常に「ブラック」であるとの批判が高まっていることから、今後もより良い人材を教職の現場で確保するためには、教職員定数の改善やサポートスタッフの充実に、より、批判されるような現状を変えていかねばなりません。

**森信** クラブ活動などでも教師の負担軽減を図る動きがありますね。

**藤原** 部活動の地域移行です。例えば休日の部活動における生徒の指導や大会の引率などを、学校の職務として教師が担うのではなく地域の活動として地域人材が担うなど、徐々に新たな取り組みを進めています。

## 残業時間を抑制しつつ 校務DXを

**森信** 残業管理についてはいかががで

しょうか。

**藤原** 2021年に法律改正を行い、ガイドラインを策定して教師の残業時間を、月45時間を上限とする指針を示しました。こうした改善もあり、残業時間は一時期に比べ漸減してはいるのですが、まだまだ多いのが現状です。さらなる対策が求められます。具体的にはまず、教師でなければできない仕事を精選していく必要があります。

**森信** それ以外の仕事は、教師以外の人に分担してもらおうということですね。

**藤原** そのためには当然、人的措置も必要となりますが、まずはこうした観点から切り分けを図ることが第一歩になります。と同時に、校務もまだまだ手作業で行っている現状が多々ありますので、これら校務DXをより一層進めていくことも不可欠です。

**森信** こうした施策の効果は出始めているのでしょうか。教職員志望の倍率が低迷しているという報道がありますが。

**藤原** 確かに大量退職・大量採用の現状では、まだまだ倍率の低迷は厳しい状

況です。直近では、小学校における教職員志願者の競争倍率が2・3倍で過去最低でした。ただ、各種改革を実施することで、地域あるいは個別の学校においては徐々に効果が表れ始めているところも出てきました。今後は、大量退職・大量採用が徐々に改善していきますので、諸条件の改善を図りながらその中で教師の質も向上させていければと思います。

**森信** 教師不足が指摘される一方、低年収に甘んじる非正規雇用の教師が一定数いるようですが、この問題はどうか考えたらよいでしょうか。

**藤原** 全体的には非正規雇用の方が正規雇用される傾向にあります。教職員の場合、子どもの数に応じてクラスの数が決まり、それをもとに教職員定数が決まるといった仕組みになっていることから、もともと正規雇用プラス非正規雇用の職員で構成するという形になるわけです。もちろん、非正規をできるだけ増やさず正規を伸ばしていくことが方向としては望ましいのですが、現実的には正規の教職員が産休・育休を取得した場合には

非正規教職員で補充を図る等のケースもありますので、非正規を早々にゼロにするのは困難ではあるのですが、総じて非正規雇用は減り、正規雇用を増やす方向にあります。

**森信** 次官は休日を過ごす御趣味などはどのような？

**藤原** スポーツが好きで、テニスをはじめジムでトレーニングなどしています。公務員の仕事も、実は体力勝負という一面がありますから（笑）。

**森信** ご指摘の通りですね、本日はありがとうございました。

#### インタビューを終えて

次官は体型がスリムでダンディーな方、というのが当方の第一印象であった。お話しも軽快で、わかりやすい内容であった。デジタル化やAIの進化の中で、知識の習得だけでなくコミュニケーション能力も必要とされる。わが国の国力のファンダメンタルズを形成する教育の重要性は、ますます高まっていく。今後の活躍を期待したい。